

健康増進編

1 健康診査

市区町村が実施した健康診査の受診者数は 122,577 人で、男 57,997 人、女 64,580 人となっている（表 1）。

検査結果の状況をみると、「糖尿病個別健康教育対象者（ア）」42,120 人、「高血圧症個別健康教育対象者（イ）」36,366 人などとなっている（表 2）。

表 1 性・年齢階級別にみた健康診査における受診者の状況

(単位:人) 平成30(2018)年度

	受診者数	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
総 数	122 577	13 301	18 766	11 480	16 998	19 179	42 853
男	57 997	5 928	10 095	6 812	9 459	9 506	16 197
女	64 580	7 373	8 671	4 668	7 539	9 673	26 656

注：1 老人保健法に基づき市区町村が実施していた基本健康診査は、平成20年度より高齢者の医療の確保に関する法律に基づき保険者が実施する特定健康診査と、健康増進法に基づき市区町村が実施する健康診査に分かれた。本報告では市区町村が実施した健康診査について計上している。

2 健康診査の受診者数は、「健康診査」、「訪問健康診査」及び「介護家族訪問健康診査」の受診者数の合計である。

表 2 性別にみた健康診査における検査結果の状況

(単位:人)

平成30(2018)年度

	受診者数	検 査 結 果								
		血 圧		脂質異常		糖 尿 病		貧 血 (疑いを含む。)	肝 疾 患 (疑いを含む。)	腎機能障害 (疑いを含む。)
		高血圧症 個別健康教育 対象者(ア)	高血圧症 個別健康教育 対象者(イ)	脂質異常症 個別健康教育 対象者(ア)	脂質異常症 個別健康教育 対象者(イ)	糖尿病 個別健康教育 対象者(ア)	糖尿病 個別健康教育 対象者(イ)			
総 数	122 577	12 741	36 366	23 919	34 063	42 120	15 547	17 726	18 631	20 064
受診者数に 占める割合(%)	100.0	10.4	29.7	19.5	27.8	34.4	12.7	14.5	15.2	16.4
男	57 997	6 081	18 362	11 923	15 527	19 441	8 736	7 694	11 223	9 190
受診者数に 占める割合(%)	100.0	10.5	31.7	20.6	26.8	33.5	15.1	13.3	19.4	15.8
女	64 580	6 660	18 004	11 996	18 536	22 679	6 811	10 032	7 408	10 874
受診者数に 占める割合(%)	100.0	10.3	27.9	18.6	28.7	35.1	10.5	15.5	11.5	16.8

注：「個別健康教育対象者(ア)」は、特定健康診査及び健康増進法に基づく健康診査受診者のうち、検査結果から生活習慣病の発症予防等のため指導が必要な者をいい、「個別健康教育対象者(イ)」は、特定健康診査及び健康増進法に基づく健康診査受診者のうち、検査結果から生活習慣病の重症化予防等のため個別健康教育による指導が有効であると医師が認めた者をいう。

2 歯周疾患検診・骨粗鬆症検診

市区町村が実施した歯周疾患検診の受診者数は 350,633 人、骨粗鬆症検診の受診者数は 335,253 人となっている。

受診者数に占める各指導区分の割合をみると、「要精検者」は歯周疾患検診 67.9 %、骨粗鬆症検診 16.3 %となっている。（表 3）

市区町村における平成 30 年度の検診実施率は、歯周疾患検診 72.6 %、骨粗鬆症検診 62.6 %となっている（表 4）。

表 3 歯周疾患検診・骨粗鬆症検診の実施状況

（単位：人）

平成30(2018)年度

		受診者数 ¹⁾	指 導 区 分					
			要精検者	受診者数に占める割合(%)	要指導者	受診者数に占める割合(%)	異常認めず	受診者数に占める割合(%)
歯周疾患検診	総 数	350 633	238 086	67.9	73 560	21.0	35 981	10.3
	40 歳	80 233	50 525	63.0	19 963	24.9	8 862	11.0
	50 歳	76 185	51 248	67.3	17 340	22.8	7 568	9.9
	60 歳	73 193	51 198	69.9	14 949	20.4	7 008	9.6
	70 歳	121 022	85 115	70.3	21 308	17.6	12 543	10.4
骨粗鬆症検診 ²⁾	総 数	335 253	54 528	16.3	95 666	28.5	184 909	55.2
	40 歳	34 010	721	2.1	4 079	12.0	29 182	85.8
	45 歳	30 038	671	2.2	3 606	12.0	25 743	85.7
	50 歳	39 353	1 314	3.3	5 527	14.0	32 488	82.6
	55 歳	37 786	3 191	8.4	9 505	25.2	25 070	66.3
	60 歳	47 116	7 743	16.4	16 581	35.2	22 789	48.4
	65 歳	61 058	14 431	23.6	23 586	38.6	23 019	37.7
	70 歳	85 892	26 457	30.8	32 782	38.2	26 618	31.0

注：1) 指導区分の計数が不詳の市区町村があるため、受診者数と指導区分の計が一致しない。

2) 「骨粗鬆症検診」の対象者は女性である。

表 4 歯周疾患検診・骨粗鬆症検診の実施市区町村数及び検診実施率の年次推移

	歯周疾患検診					骨粗鬆症検診 ²⁾				
	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	(2014)	('15)	('16)	('17)	('18)	(2014)	('15)	('16)	('17)	('18)
実施市区町村数	1 049	1 064	1 121	1 181	1 261	1 084	1 076	1 082	1 085	1 087
検診実施率(%) ¹⁾	60.4	61.3	64.5	68.0	72.6	62.4	61.9	62.3	62.5	62.6
全国市区町村数	1 737	1 737	1 737	1 737	1 737	1 737	1 737	1 737	1 737	1 737

注：1) 検診実施率＝（実施市区町村数／全国市区町村数）×100

2) 「骨粗鬆症検診」の対象者は女性である。

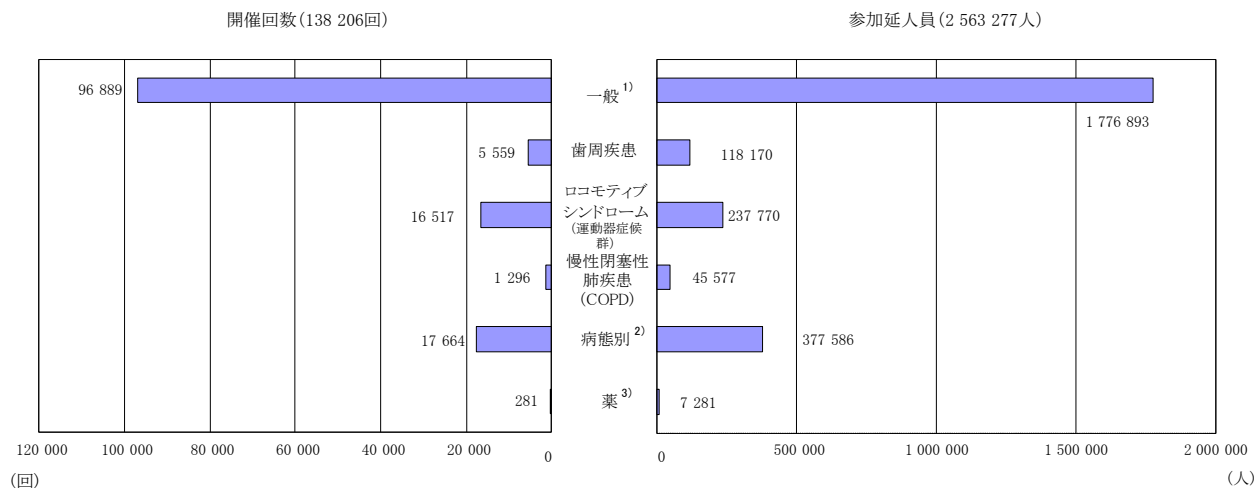
3 健康教育

市区町村が実施した集団健康教育の開催回数は138,206回、参加延人員は2,563,277人となっている。

内容別にみると、開催回数、参加延人員ともに、「一般」が最も多くなっている。(図1)

図1 集団健康教育の実施状況

平成30(2018)年度



注:1)「一般」とは、生活習慣病の予防のための日常生活上の心得、健康増進の方法、食生活の在り方等健康に必要な事項の教育をいう。

2)「病態別」とは、肥満、高血圧、心臓病等と個人の生活習慣との関係及び健康的な生活習慣の形成についての教育をいう。

3)「薬」とは、薬の保管、適正な服用方法等に関する留意事項、薬の作用・副作用の発現に関する知識の教育をいう。

4 健康相談

平成30年度に市区町村が実施した健康相談の被指導延人員は1,171,722人であり、そのうち重点健康相談は424,630人となっている。

重点健康相談を内容別にみると、「病態別」が132,245人と最も多くなっている。(表5)

表5 健康相談の年次推移

(単位:人)

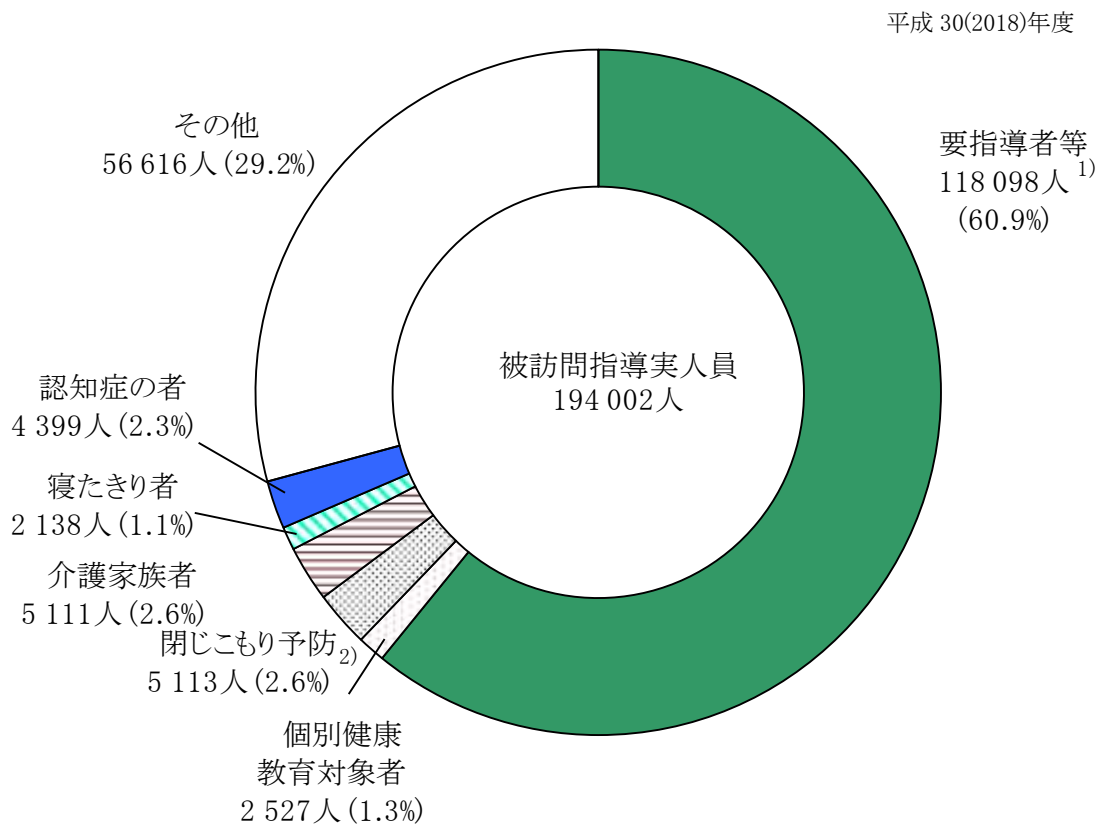
		被指導延人員				
		平成26年度 (2014)	27年度 ('15)	28年度 ('16)	29年度 ('17)	30年度 ('18)
総 重点健康相談	総数	1 390 990	1 336 561	1 296 383	1 239 899	1 171 722
	総数	504 815	506 695	479 158	456 955	424 630
	高血圧	80 841	75 192	79 985	72 065	63 707
	脂質異常症	24 897	25 287	23 224	23 033	21 315
	糖尿病	28 549	29 437	34 186	34 204	34 361
	歯周疾患	80 584	83 311	77 346	73 050	68 835
	骨粗鬆症	100 515	102 284	96 192	93 220	85 777
	女性の健康	18 394	19 728	19 859	21 795	18 390
	病態別 ¹⁾	171 035	171 456	148 366	139 588	132 245
総合健康相談		886 175	829 866	817 225	782 944	747 092

注:1)「病態別」とは、重点健康相談の「高血圧」から「女性の健康」を除く、肥満、心臓病等の病態別に、個人の食生活その他の生活習慣を勘案して行う相談指導等をいう。

5 訪問指導

市区町村が実施した訪問指導の被訪問指導実人員は 194,002 人となっており、訪問指導の対象者別にみると、「要指導者等」が 118,098 人（60.9 %）と最も多くなっている（図 2）。

図 2 訪問指導の対象者別にみた被訪問指導実人員



注：1) 「要指導者等」とは、生活習慣病改善のための指導が必要な者をいう。

2) 「閉じこもり予防」とは、介護予防の観点から支援が必要な者で、健康管理上訪問指導が必要と認められた者をいう。

6 がん検診

(1) がん検診の受診者数及び受診率

市区町村が実施したがん検診の受診率は、「胃がん」8.1%、「肺がん」7.1%、「大腸がん」8.1%、「子宮頸がん」16.0%、「乳がん」17.2%となっている（表6）。

表6 がん検診受診者数及び受診率

平成30(2018)年度

	胃がん	肺がん	大腸がん	子宮頸がん	乳がん
受診者数 (人)	1 766 448	3 686 194	4 181 664	3 632 852	2 412 810
受診率 (%) ¹⁾	8.1	7.1	8.1	16.0	17.2

注：「がん対策推進基本計画」（平成24年6月8日閣議決定）及び「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」（平成20年3月31日健康局長通知別添）に基づき、がん検診の受診率の算定対象年齢を40歳から69歳（「胃がん」は50歳から69歳、「子宮頸がん」は20歳から69歳）までとした。「受診者数」及び「受診率」については、「IV 用語の解説」26、27頁「がん検診」及び「がん検診受診率」参照。

1)受診率は、対象者数等の計数が不詳の市区町村を除いた値である。

(2) がん検診受診率の分布状況

市区町村のがん検診受診率の分布をみると、がん検診受診率が「0～10%未満」と低い市区町村数は、「肺がん」が833（全国市区町村数に占める割合48.0%）と最も多く、次いで「大腸がん」が791（同45.5%）となっている（表7、図3）。

表7 市区町村におけるがん検診受診率の分布状況

平成30(2018)年度

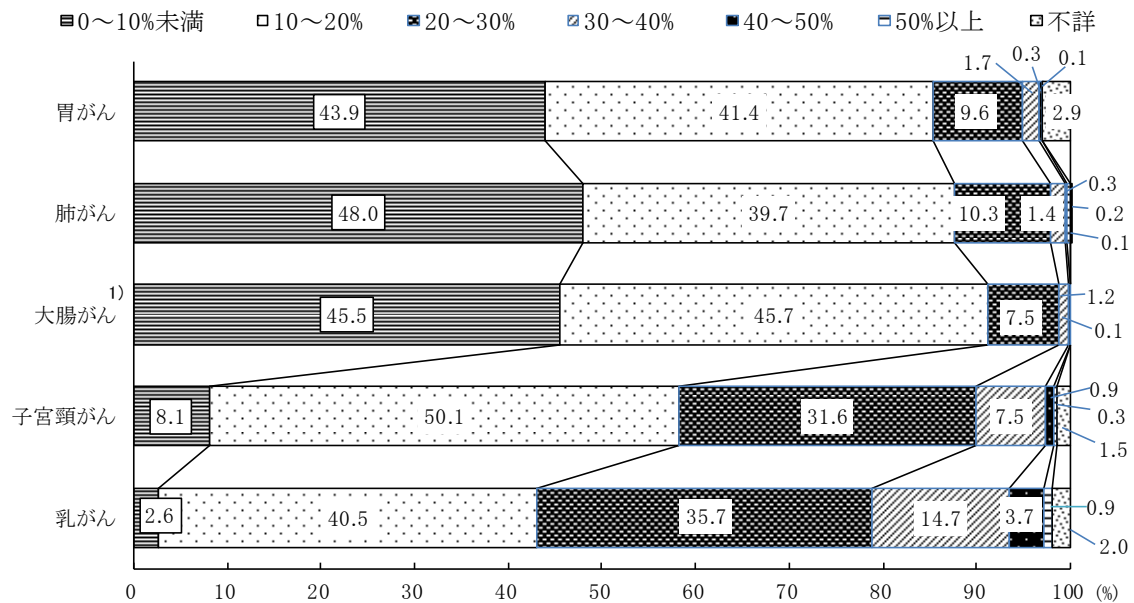
	全国 ¹⁾ 市区町村数	がん検診受診率別市区町村数					
		0～10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50%以上
胃がん	1 737	763	719	167	30	5	2
肺がん	1 737	833	689	179	25	6	4
大腸がん	1 737	791	793	131	20	2	—
子宮頸がん	1 737	141	871	549	130	15	5
乳がん	1 737	46	703	620	255	65	14

注：「がん対策推進基本計画」（平成24年6月8日閣議決定）及び「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」（平成20年3月31日健康局長通知別添）に基づき、がん検診の受診率の算定対象年齢を40歳から69歳（「胃がん」は50歳から69歳、「子宮頸がん」は20歳から69歳）までとした。「受診率」については、「IV 用語の解説」27頁「がん検診受診率」参照。

1)「全国市区町村数」にはがん検診受診率が不詳の市区町村を含む。

図3 市区町村におけるがん検診受診率の分布状況

平成30(2018)年度



注：「がん対策推進基本計画」（平成24年6月8日閣議決定）及び「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」（平成20年3月31日健康局長通知別添）に基づき、がん検診の受診率の算定対象年齢を40歳から69歳（「胃がん」は50歳から69歳、「子宮頸がん」は20歳から69歳）までとした。「受診率」については、「IV 用語の解説」27頁「がん検診受診率」参照。

1) 「大腸がん」は、50%以上及び不詳の計数はない。

（3）平成29年度がん検診受診者における要精密検査の受診状況

平成29年度に市区町村が実施したがん検診における要精密検査者のうち、がんであった者数のがん検診受診者数に対する割合は、「胃がん」0.12%、「肺がん」0.03%、「大腸がん」0.16%、「子宮頸がん」0.03%、「乳がん」0.29%となっている（表8）。

表8 平成29年度がん検診受診者における要精密検査の受診状況¹⁾

(単位:人)

平成29(2017)年度

	胃がん	肺がん	大腸がん	子宮頸がん	乳がん
がん検診受診者数 ¹⁾	1 871 474	3 883 052	4 387 223	3 695 629	2 437 646
要精密検査者数 ¹⁾	132 506	60 381	261 932	81 340	158 521
精密検査受診率 ²⁾ (%)	83.1	83.0	69.7	75.1	88.5
がん検診受診者数に対する割合 (%)	7.08	1.55	5.97	2.20	6.50
がんであった者数 ¹⁾	2 304	1 249	7 199	1 189	6 949
がん検診受診者数に対する割合 (%)	0.12	0.03	0.16	0.03	0.29
要精密検査者数に対する割合 (%)	1.74	2.07	2.75	1.46	4.38
精密検査未受診者数 ¹⁾	8 381	3 724	33 442	5 408	4 875
精密検査未受診率 ²⁾ (%)	6.3	6.2	12.8	6.7	3.1
精密検査未把握者数 ¹⁾	14 002	6 587	46 049	14 800	13 278
精密検査未把握率 ²⁾ (%)	10.6	10.8	17.6	18.2	8.4

注：「がん対策推進基本計画」（平成24年6月8日閣議決定）及び「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」（平成20年3月31日健康局長通知別添）に基づき、がん検診の受診率の算定対象年齢を40歳から69歳（「子宮頸がん」は20歳から69歳）までとした。

1) がん検診受診者数については平成29年度受診者を平成30年度報告で改めて把握したものであり、平成30年度に精密検査を受診し、結果が判明した者についても含めている。

2) 「精密検査未受診者数」及び「精密検査未把握者数」の計数が不詳の市区町村を除いた値である。「精密検査受診率」、「精密検査未受診率」及び「精密検査未把握率」については、「IV 用語の解説」27、28頁参照。

7 肝炎ウイルス検診

市区町村が実施した肝炎ウイルス検診の受診者数は、「B型肝炎ウイルス検診」752,647人、「C型肝炎ウイルス検診」750,333人となっている。

B型肝炎ウイルス検診において「陽性」と判定された者は4,449人、C型肝炎ウイルス検診において「現在、C型肝炎ウイルスに感染している可能性が高い」と判定された者は1,964人となっている。（表9）

肝炎ウイルスに関する健康教育の開催回数は779回、参加延人員は36,443人、健康相談の開催回数は1,833回、参加延人員は10,355人となっている（表10）。

表9 肝炎ウイルス検診の実施状況

（単位：人）

平成30(2018)年度

	B型肝炎ウイルス検診		C型肝炎ウイルス検診	
	受診者数	「陽性」と判定された者	受診者数	「現在、C型肝炎ウイルスに感染している可能性が高い」と判定された者
総 数	752 647	4 449	750 333	1 964
40歳	89 234	222	89 400	71
41～44歳	60 377	220	60 369	86
45～49歳	67 336	278	67 354	90
50～54歳	63 651	341	63 661	126
55～59歳	61 195	374	61 127	195
60～64歳	89 052	583	88 688	211
65～69歳	128 131	1 019	127 347	309
70～74歳	106 382	857	105 636	339
75～79歳	49 454	355	49 089	210
80歳以上	37 835	200	37 662	327

表10 肝炎ウイルスに関する健康教育・健康相談の実施状況

平成30(2018)年度

健 康 教 育		健 康 相 談	
開催回数(回)	参加延人員(人)	開催回数(回)	参加延人員(人)
779	36 443	1 833	10 355